

戦艦の時代に入った。海戦の教訓をとりいれ、甲板や砲塔^{てんがい}天蓋などの水平防禦に力を入れた高速戦艦を、ポスト・ジュットランド型戦艦と称するが、長門がその一号艦であり、陸奥が二号艦であった。ジュットランド海戦以降、列強の高速戦艦の建艦競争は激化し、各国ともにその国費負担に苦しんだ。

第一次世界大戦が終わり、戦敗国のドイツ海軍が列強海軍から脱落し、戦勝国のイギリス・アメリカ・日本の三国が、今度は太平洋をめぐって戦後の経営を競う情勢になった。しかし、激甚^{げきじん}な建艦競争による軍事費の増大は各国の戦後財政に大きな重圧となった。イギリスは大戦で疲弊していたし、アメリカはそれに乗じて世界最大の海軍を建設しようとして、一九一六年に拡張三年計画、ついで第二次三年計画をたてて、一九二五年末までに戦艦三二隻、巡洋戦艦一六隻を含む大艦隊建設を目指したものの、さすがに手に余り、二一年にようやく一隻が完成したにとどまった。日本も八八艦隊の建造に着手したが、二一年には海軍予算が国家歳出の三二割を占め、重圧になってきた（海軍大臣官房編『海軍軍備沿革』。完成の暁には、その維持費は国家予算約一五億円に対し、約六億円を見こまれ、国家歳出の四〇割を占める過重なものになり、やがては行き詰まると海軍省上層部間では憂慮されるに至った（前掲『海軍軍戦備』(1)）。

一九二〇年の戦後恐慌は、世界を襲い、社会不安は増大し、労働運動や農民運動も盛んになり、人命と物資を消尽する戦争へ対する嫌悪感も強くみながっていたので、軍備縮小の声は世界に高まってきた。このような情勢のなかでアメリカの提唱をうけ、イギリス・フランス・日本・イタリアが加わり、ワシントンで一九二一年十一月から海軍軍備の制限会議が開かれ、翌二二年二月調印された。日本は海軍大臣加藤友三郎が全権となり、対米七割以上の兵力保有を用途に交渉したが、対米協調を基本的な考え方にもつ加藤の大局的判断に基づき、主力艦の保有率はイギリス・アメリカのそれぞれ五に対し日本は三という協定を受け入れた。イタリア・フランスは対米一・七五に決定した。

主力艦の廃止は、つぎのような原案であった。アメリカは第一次拡張計画のうち、完成したメリーランド一隻を除き、一五隻の主力艦と老齡戦艦一五隻を廃棄する。イギリスは計画中の新フッド型四隻を取り止め、ド級前第二戦線戦艦とド級戦艦一九隻を廃棄する。日本は未起工の戦艦紀伊以下四隻、巡洋戦艦四隻の建造を中止し、すでに進水または建造中の戦艦陸奥・土佐・加賀・巡洋戦艦天城・赤城、材料収集済みの未起工艦愛宕・高雄の七隻を廃棄し、摂津以外の老齡艦一〇隻を廃棄するのであった。第一次代艦は一〇年間起工せず、ネイバル・ホリデイ（建艦休止期）を置き、一〇年後の代艦トン数はイギリス・アメリカそれぞれ五〇万トンに対し日本は三〇万トンに制限される。主力艦は艦齡二〇年に達したとき代艦を建造できるが、三万五〇〇〇トン以内に限られた。

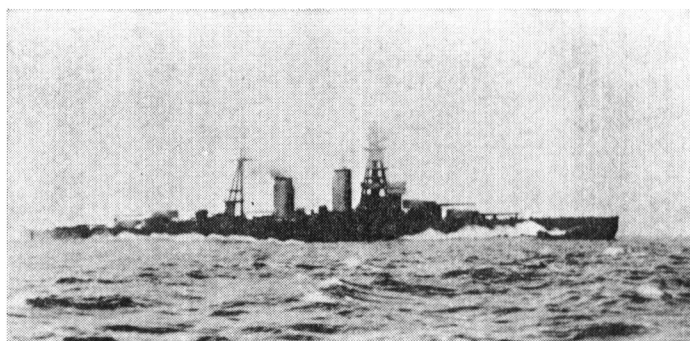
審議の過程で日本は陸奥を復活し、代わりに摂津を廃棄する案を主張し、承認されたが、日本の実力が増大するので、その代償としてイギリスとアメリカに二隻ずつの新造もしくは保有を新たに許すことになった。

こうして八八艦隊の計画は中絶し、制限からはみでる主力艦は解体され廃棄処分された。残る戦艦は、長門・陸奥・伊勢・日向・扶桑・山城の六隻、巡洋戦艦は金剛・比叡・榛名・霧島の四隻という六四艦隊になった。既成または建造中の主力艦のうち二隻を利用して航空母艦の建造が特例で認められたので、戦艦加賀と巡洋戦艦赤城は航空母艦に改造が決まった。

加藤友三郎は運命の人であった。一九一五年八月、大隈内閣の海軍大臣に就任して、以後三代の内閣に留任し八年間も海軍の経営を担当し、宿望の八八艦隊案を成立させた直後、全権として軍縮会議に参加し、六四艦隊縮小を自ら決め、帰国すると再び海軍大臣として海軍縮小の難事にあたった。

戦艦陸奥

陸奥は長門の同型艦で、八八艦隊主力艦の第二艦であった。長門は呉海軍工廠で一九一七（大正六）年八月起工し、二〇年十一月竣工した。陸奥は一八年六月横須賀海軍工廠で起工し、軍縮会議直前の二一年十月完成し



船艦陸奥

『横須賀海軍工廠史』第六巻より

た。陸奥は排水量三万三七五〇トン、八万七五〇馬力の減速タービン機関を備え、速力二六・五ノットを出し、主砲に大口径一六インチ（四〇釐）砲を八門備えた。当時の諸外国の戦艦の最大口径はイギリス・ドイツが一五インチ、アメリカが一四インチ、日本の最新鋭戦艦伊勢が一四インチであったし、イギリスの最新戦艦クイーンエリザベスが二万七〇〇〇トン、二五ノット、一五インチ砲八門であるから、すべての点で陸奥が優れていた。二六・五ノットの性能（試運転では二六・七ノットを出す）は、戦艦としては例を見ない高速であり、嚴重に秘密とされ、二三ノットと公表された。アメリカが日本に対抗し、一六インチ砲をもつメリーランド型を建造中であったが、軍縮会議の時には一隻が完成していたにすぎない。イギリスがのちに陸奥復活の代償として、長門型を上回る強力なネルソン・ロドネーの姉妹艦を建造するが、これとアメリカのメリーランド・その同型艦のコロラド・ウェスト・バーアジニアと陸奥・長門を合わせて、世界の七大戦艦とうたわれた（福井静夫『日本の軍艦』、池田清『日本の海軍』下）。

陸奥が未完成艦では、軍備縮小制限で廢艦になるので艦装を急いだ。日本海軍は陸奥が完成した事実を宣伝するため、各国の記者たちに横須賀繫留中の陸奥を見学させる計画をたてた。しかし、新鋭艦の詳細を知られたくないので、見学時間を短くするため記者を横浜で下車させ、現在のホテル・ニュージャランドでゆっくりワインをふるまい昼食をとらせた。こうした苦肉の策を弄したりして、記者団の到着時間を遅らせたりしたが、そのような努力も報いられず、イギリス・アメリカは陸奥を廢棄リストに

入れた。戦艦は同型艦二隻以上が艦隊編成を組むのが好ましく、最新戦艦長門も単艦では活動を減殺されてしまう。長門の戦力發揮のためには同型艦の陸奥の存在が欠かせなかった。全権加藤友三郎が陸奥の復活に全力をあげたのも、このような理由に基づいた。前述のようにイギリス・アメリカ両国にその代償を許すという大きな譲歩をしてまで、陸奥を存続させた。陸奥は長門と艦隊を組み、長い間日本海軍の象徴であった。ところが一九四三（昭和十八）年六月八日、瀬戸内海柱島の泊地で原因不明の火薬庫爆発事故で轟沈し、今日まで謎を秘めたまま海底に眠っている（吉村昭『陸奥爆沈』）。

横須賀海軍工廠は、軍縮条約の成立により、主力艦建造に関係する拡張工事のうち、未着手のものは取り止め、工事中のものはやむをえないものを除き、現図場・山形鍛冶工場などの工事を中止した。

未成艦の処理としては、川崎造船所で一九二〇年起工し、二一年進水した戦艦加賀を、横須賀海軍工廠で航空母艦に改装し一九二八年三月に完成した。戦艦尾張は二一年十月横須賀工廠に建造命令が発せられていたが、未起工のまま建造は取り止めになった。巡洋戦艦天城は横須賀工廠で二〇年十二月起工されたが、建造は取り止めになり、航空母艦に改造を予定した。ところが関東大震災により大破したので、加賀に変更され、天城は二四年七月解体処分された。また、浅野造船所で進水した航空母艦鳳翔は、横須賀工廠で二二年十二月に完成した。軍縮条約の規定で保有を認められなくなった戦艦は、多くは廃棄処分にされたが、なかには軍籍から除き、特務艦や標的艦に編入されて寿命をながらえた艦もあった。日本海海戦の連合艦隊旗艦であった三笠は、二三年九月除籍し関係各国の承認を得て、名誉ある記念艦として、永久保存することにより、戦闘ができない状態にして横須賀の陸岸に固定し、現在に至っている（前掲『海軍軍戦備』⁽¹⁾）。

民間工業 の打撃

一九二〇（大正九年）の戦後恐慌が静まり、二一年下期に中間景気の様相が現れたとき、軍備拡張を中心とする財政膨張政策が軍縮会議の結果、ストップがかけられたので、経済界は動揺し不況色は濃くなった。軍縮に

より、海軍軍人の整理が行われ、将校・兵七五〇〇名が退職し、海軍工廠の職工は一万四〇〇〇名が整理された。直接に海軍だけにとどまらず、八八艦隊関係の受注量が増大したので、設備の拡張を行っていた民間の鉄鋼会社や造船所は、一挙に頼みにしていたばう大な海軍需要が激減し、大きな打撃を被った。

八八艦隊の予算が成立すると、各年度の予定注文に従って設備投資を始めていたところ、突然の中止で、大戦中の過剰設備の運営に困っていたのにまた不用設備を不況期に抱え込むことになり、企業経営への圧迫は加重された。主力艦の建造は制限されても補助艦の建造は認められていたから、海軍の需要がまったくなくなったのではないが、海軍の歳出は軍縮後は減少し、半分かたくまで低下したから、当然海軍からの艦艇建造や兵器類の受注は期待できなくなったし、予定工事も相当に取り消された。

造船用鋼材や大口径砲身などの製造に力を入れていた神戸製鋼や日本製鋼所、主力艦の建造を中止された川崎造船所・三菱造船会社をはじめ補助艦艇の予定を取消された浦賀船渠や横浜船渠も、海軍軍需へ依存度を深めていただけに困惑した。

民間側から補償を要求する声は高く、海軍もまた一九二六年三月衆議院における海軍大臣村部彪の説明のように、「政府ノ勸告ニ基キマシテ或ハ設備ヲ拡張致シ、或ハ会社ヲ新設致シ、而モ是ガ国際条約ノ実施ノ為ニ莫大ノ損害ヲ被ッタモノニ対シマシテ、何等補償ノ途ヲ講ジナイト云フコトハ甚ダ失当ノ譏リヲ免レナイモノ」（前掲『海軍軍備沿革』）と考え、民間企業の技術水準や兵器製造設備の維持のため、二〇〇〇万円の補償金が民間一三社に国債で支払われた。民間各企業は、この補償により不用設備の償却や整理を行ったが、補償額は要求額にくらべれば三分の一以下であるから、企業の損失を十分に補うものはなかった。補償額の内訳は、日本製鋼所九八〇万円を筆頭に三菱造船会社二四〇万円・川崎造船所二三七万円・大倉鋳業二〇〇万円・帝国火薬九三万円・浅野造船所五〇〇万円・浦賀船渠四五万円・横浜船渠四〇〇万円・住友伸銅所四〇〇万円・神戸製鋼

三万円などがおもなものである（前掲『海軍軍備沿革』）。

浅野製鉄所は、業績が振るわず一九二〇年三月浅野造船所に合併され、一時工場を閉鎖し、八八艦隊の拡張をひたすら待望していたが、軍縮によりその望みも消え、本体の造船所も航空母艦鳳翔進水後に、翔鶴の建造を予定していたのが中止になり、二二年五月には造船部を閉鎖する羽目に陥った。

浦賀船渠は八八艦隊の受注に備えて海面を埋立て、山を崩し、造船台の新設や延長を着手しようとしたところ、埋立計画に手間をとったため、拡張を行う前に軍縮が成立し、設備能力の過重という負担を偶然にも免れた。それでも巡洋艦五隻建造の予定が五十鈴、阿武隈の二隻のみで打ち切られた。建造中の駆逐艦四隻はそのまま継続ができたうえに、その後も駆逐艦二隻の追加命令をうけたので、大型汽船建造皆無の二三年ころには幸いであったとはいえ、操業を維持するためには、少量の艦艇工事では過小なので、鉄骨鉄塔橋梁などの鉄構部門を積極的に経営するようになり、陸上工事へ進出した（『浦賀船渠八十年史』）。

横浜船渠は、造船部門の開業が遅れ、大戦中建設に着手した造船諸施設が、休戦後ようやく完成するというずれがあり、十分償却をすまぬうちに不況に直面した。そのおり、海軍から一九二〇年十月砲艦安宅、二一年にはいつて二等巡洋艦那珂を受注し、艦艇建造に活路を見い出そうとしていただけに、軍縮の影響で海軍の発注がなくなり、以後の経営の見通しが暗くなってきた。こうして造船業を中心とする重工業は、不況のうえに軍需の縮小というダブルパンチをくい、長く沈滞を余儀なくされた。

三 反動恐慌後の内陸工業

恐慌と 一九二〇（大正九）年三月の株価の暴落にはじまった戦後恐慌は、茂木商店と七十四銀行の破綻（五月下旬）に製糸業 よって一挙に深刻化し、製糸・絹織物業に大きく依存していた内陸部の経済に、激しい打撃を与えた。前年

来、思惑買いによって暴騰を重ねた生糸相場は、一九二〇年一月の一〇〇斤当たり四四四〇円（横浜先物）をピークとして反落到転じ、四月には二一〇〇円（同上先物最低）、五月には一四三〇円（同上）、六月には一二七五円（同上）と暴落を続けた。

そのため横浜生糸取引所は四月十六日―十九日、五月二十五日―二十六日など休業を繰り返し、また、横浜蚕糸貿易商組合も、五月以降、一定価格以下での販売停止や荷受制限を決議して相場の維持につとめた。しかし、思惑買いと輸出不振によって累積した生糸の滞貨は、横浜だけで六月には六万梱、八月には八万梱にのぼり、糸価も一一〇〇円台に暴落したのであった。このような状況のなかで全国の蚕糸業者は、八月十日、横浜で全国蚕糸業者大会を開き、操業時間の制限（毎日九時間以内）と休業（毎月四日間）、横浜への出荷制限などを決議し、また、全国蚕糸同業組合中央会も九月下旬、資本金一六〇〇万円の帝国蚕糸株式会社を設立し、預金部資金五〇〇〇万円の特別融資を受けて糸価の維持につとめた。そして、十一月にはさらに第二次全国蚕糸業者大会が横浜で開催され、十一月末日以降七八日間の操業休止を決議したのであった。

しかし、このような決議にもかかわらず、一九二〇年の生糸生産量は五八三万貫にのぼり、前年のそれ（六三六万貫）を八割下回ったに過ぎなかった。これは製糸業の場合、一般に小規模な器械製糸や零細な座繰製糸が多いため急激な減産に耐えることができず、また、中央の指導や決議も徹底しにくかったからであった。とくに本県の場合には北部に根強い座繰地帯を擁

表4-10 器械・座繰製糸戸数・生産額等の推移

年	器械製糸				座繰製糸				玉糸製糸	合計	
	戸数		釜数	生産額	戸数		釜数	生産額	生産額	生産額	生産額
	50釜未満	50釜以上			10釜未満	10釜以上					
1919	7,374	3,443	769	8,012,181	8,239	5,824	12,343	5,107,013	568,930	13,688,124	
1920	13,284	3,095	4,622,684	8,094	185,827	15,632	2,350,973	184,409	7,158,066		
1921	9,273	3,006	4,775,386	7,933	47,937	10,108	2,913,620	243,806	7,932,812		
1922	?	?	?	?	?	?	?	?	?		
1923	17,244	2,960	5,060,863	7,694	77,701	10,017	2,882,825	188,314	8,132,002		
1924	23,214	2,559	5,407,910	6,935	16,936	8,948	3,178,188	187,365	8,773,463		
1925	8,223	2,277	5,416,027	7,007	89,709	8,657	3,033,948	187,497	8,637,472		
1926	7,243	2,375	4,430,821	6,165	99,626	12,040	1,993,097	164,041	6,587,959		

注 「神奈川県統計書」より作成

表4-11 蚕糸生産額

年	生糸		玉糸		熨斗糸		生皮苧		その他		価額計
	数量	価額	数量	価額	数量	価額	数量	価額	数量	価額	
1919	83,583	12,753,452	7,033	546,056	5,201	97,497	14,167	245,998	8,356	45,121	13,688,124
1920	83,440	6,807,145	4,266	176,025	4,439	32,308	14,626	128,380	5,136	14,208	7,158,066
1921	82,955	7,538,482	4,250	236,135	5,288	46,846	12,193	102,039	5,180	9,310	7,932,812
1922	?	?	?	?	?	?	?	?	?	?	?
1923	66,457	7,808,628	3,512	184,938	5,892	48,499	10,212	84,164	1,437	5,773	8,132,002
1924	73,359	8,425,058	3,789	181,222	6,885	77,257	9,427	80,151	2,258	9,775	8,773,463
1925	77,610	8,237,518	3,793	180,800	6,680	91,713	9,971	115,283	2,207	12,158	8,637,472
1926	67,721	6,261,832	3,622	156,873	5,172	46,495	8,892	104,308	3,833	18,451	6,587,959

注 「神奈川県統計書」より作成

し、器械製糸の生産額が座繰製糸のそれを凌駕したのことは、大戦中の一九一七年のことであった。そのため一九二〇年の本県の生産量（八万三四四〇貫）は、前年のそれ（八万三五八三貫）とほとんど変わらなず、減産率はわずかに一七割にすぎなかつた（表四・一七）。そして、座繰戸数および釜数はかつて増加することになつたのである（表四・一〇）。

しかし、生産量がほとんど不変だつたにもかかわらず、価額の方は、前年の一

表4-12 蚕糸郡別生産額（1926年）

郡名	器械製糸			座繰製糸			玉糸製糸			生産額合計
	戸数	釜数	生産価額	戸数	釜数	生産価額	戸数	釜数	生産価額	
橘樹	戸	釜	円	戸	釜	円	戸	釜	円	円
都筑	—	—	—	623	705	150,995	109	119	2,181	153,176
鎌倉	5	660	900,218	6	20	19,920	—	—	—	920,138
高座	20	1,302	2,510,114	2,127	2,614	1,008,996	290	406	57,412	3,576,522
中	1	45	30,498	5	12	7,941	1	76	82,650	121,089
足柄上	2	208	791,722	—	—	—	—	—	—	791,722
愛甲	2	110	131,750	1,355	6,327	378,738	79	255	6,039	516,527
津久井	1	50	66,519	2,147	2,355	424,180	60	68	14,331	505,030
計	31	2,375	4,430,821	6,264	12,040	1,993,097	542	919	164,041	6,587,959

注 『神奈川県統計書』より作成

表4-13 絹燃糸および練糸生産額の推移

年	製造所数			錘数		生産額	
	製造	賃燃	計	洋式	和式	数量	価額
1919	戸	戸	戸	39,271本		匁	円
1919	89	425	514			62,583,200	10,344,025
1920	96	472	568	56,394		70,648,814	7,154,933
1921	72	570	642	69,958		96,923,000	8,914,524
1922	?	?	?	?		?	?
1923	?	?	573	17,040	33,135	47,187,000	4,923,002
1924	?	?	454	1,620	35,845	50,048,000	5,970,247
1925	?	?	317	252	4,601	8,101,000	793,952

注 『神奈川県統計書』より作成

二七五万円から六八〇万円へとほぼ半減した。このことは玉糸・熨斗糸・生皮芋その他を加えた総額においても同様であり、前年の一三六八万円から七一五万円へとほぼ半減したのであった。

一九二〇年恐慌が県内製糸業に与えた影響は、このようにきわめて激しいものであった。しかも、恐慌によって暴落した糸価はその後も低迷を続けた。もっとも一九二四年には、大震災後の復興景気と円相場の低落にともなう輸出増によってやや持ちなおしたが、その後ふたたび低落に転じ、一九二七年および一九三〇年の恐慌を迎えることになったのである。な

表4-14 郡市別絹撚糸および練糸生産額（1921年）

郡市名	製造戸数			機数	錘数	生産額	
	製造	賃撚	計			数量	価額
横 浜	3	—	3	57	10,240	4,870,000	541,221
橘 樹	—	2	2	54	10,048	11,938,000	198,270
都 筑	2	2	4	4	322	810,000	70,615
鎌 倉	—	2	2	2	100	240,000	1,800
高 座	7	—	7	18	360	341,000	34,100
中	8	—	8	—	178	171,000	8,650
愛 甲	52	330	382	1,534	33,640	68,068,000	7,109,383
津久井	—	234	234	—	15,070	10,458,000	950,485
計	72	570	642	1,669	69,958	96,923,000	8,914,524

注 『神奈川県統計書』より作成

お、この間製糸戸数は、器械・座繰ともに逐年減少し、ことに後者は一九二六年には、最盛時（一九一九年）の約七五割となった。いま『神奈川県統計書』によって、一九二六年の県内製糸業の分布状況を見れば表四一・二のとおりであり、高座郡が全体の過半を占め、器械製糸を主とした鎌倉郡と足柄上郡がこれに続いた。しかし、伝統的な座繰地帯の津久井・愛甲両郡は凋落が著しかった。こうした点からいって一九二〇年恐慌とその後の不況は、零細な座繰農家にもっとも大きな影響を及ぼしたと考えることができるのである。

撚糸業の動向

他方、製糸業と並んで伝統産業の一角を占めた撚糸業も、恐慌の動向とこれに続く不況の大きな影響を受けた。いま『神奈川県統計書』によってその模様を見れば表四一・一三のとおりであり、生産量は一九二一（大正十）年まで逐年増加したにもかかわらず、単位当たり価額は一九一九年をピークとして逐年低落し、二三年以降は生産量も大幅な減少に転じている。

他方表四一・一四は恐慌後（一九二二年）の生産状況を郡市別にみたものであるが、これによれば生産は引き続き愛甲郡に集中し、総生産額の八〇割が同郡によって占められていた。そして、加工作業の大部分が、平均六〇ないし一〇〇錘の撚糸機を備えた賃加工業者によって行われたのであった。ところで上述の『平原撚糸のあゆみ』（平原撚糸協同組合編、昭和四十七年四月刊）や『愛川町史年

表4-15 織物生産額の推移

年	機業場数		織機台数		絹織物	綿絹交織物	綿織物	毛織物その他	価額計
	職工10人未満	10人以上	力織機	手織機					
1919	2,380	26	1,401	2,952	2,981,150	502,684	4,498,088	—	7,981,922
1920	2,274	25	2,004	2,701	7,069,470	201,117	3,158,300	36,100	10,464,987
1921	1,464	31	2,599	1,718	4,355,102	50,749	3,484,742	—	7,890,593
1922	?	?	?	?	?	?	?	?	?
1923	1,297	28	2,403	1,432	3,373,575	56,601	2,466,663	55,122	5,951,961
1924	1,221	22	1,327	1,204	1,866,193	2,277	1,285,393	83,537	3,237,400
1925	1,205	21	1,423	1,268	1,684,493	2,560	1,000,938	83,347	2,771,338
1926	964	28	1,563	1,011	2,394,612	16,096	1,467,518	—	3,878,226

注 『神奈川県統計書』より作成。1923年以降の機業場数の内訳は、織機10台未満および10台以上。

表』(愛川町教育委員会、同郷土誌編纂委員会編、昭和五十二年九月刊)によれば、撚糸業の技術改良は、不況下においても不断に続けられた。すなわち一九二〇年三月には、半原撚糸同業組合に長谷式撚糸機一台(四〇錘)が県から貸与され、試用を開始したのに続いて、翌二年には八丁式撚糸機の静輪が竹製からホーロー製に改良され、また、二二年には県からイタリア式撚糸機の貸与を受け、洋式撚糸機の試用が開始された。そして、二五年七月には産業組合法にもとづいて、有限責任半原撚糸業信用販売購買利用組合が組織され、組合員に対する資金の融通、製品の一括販売、原料その他の購買と組合員への供給、組合員に対する機械・器具等の利用サービスの供与等の事業を進めることになったのである。

しかし、こうした試みにもかかわらず同地の撚糸業は、引続く不況下において一九二三年には関東大震災の、翌二四年には中津川の洪水による大きな被害を受け、二三年以降、製造戸数・生産量とも逐年減少を続けた。そして、二六年には『県統計書』からも姿を消し、激しい昭和恐慌期を迎えることになったのである。

織物業の衰退

すでにふれたように県内の織物業は、大戦中のブームによって未曾有の活況を経験した。このようななかで北部の在来織

表4 - 16 織物郡市別生産額（1926年）

郡市名	機業		織機台数			職工数		絹織物	絹綿 交織物	綿織物	計
	場数	戸数	力織機		手織機	男	女				
			広幅	小幅							
横浜	1	1	246	254	—	54	283	59,745	—	—	59,745
橋樹	1	1	—	—	2	—	2	1,816,449	—	—	1,816,449
都筑	1	1	—	—	—	—	—	820	—	—	820
高座	22	10	40	24	26	35	20,850	—	—	14,826	35,676
中	29	377	257	1	25	306	—	—	—	1,183,066	1,183,066
足柄下	3	70	—	2	13	75	2,057	96	269,626	—	271,779
津久井	935	29	271	982	40	1,104	494,691	16,000	—	—	510,691
計	992	732	831	1,011	158	1,828	2,394,612	16,096	1,467,518	—	3,878,226

注 『神奈川県統計書』より作成

物産地では一九一五（大正四）年十一月、高座・津久井・愛甲三郡の業者によって北相織物同業組合が組織され、製品や設備の改良が進められた。また、中郡・足柄下郡などの綿織物産地では力織機の導入が急増し、橋樹郡の富士瓦斯紡績川崎工場（一九一四年新設）でも、広幅絹織物を中心とした兼営織布が開始された。その結果県全体の生産額も、一九一四年の九四万円から一九年の七九八万円と、八倍以上に増伸することになったのである。

しかし、このような活況は、上述の製糸業や撚糸業と同様、反動恐慌によって無残に断ち切られた。そして、その後の慢性的な不況下において急速な退潮を余儀なくされることになったのである。表四一五は『神奈川県統計書』によってその推移を整理したものであるが、これによれば、機業戸数・織機台数とも一九二〇年以降急減し、一九二六年には戸数は一九一九年の四〇割、織機数もおなじく六〇割に減少した。もっとも生産額の方は恐慌時の一九二〇年に著増したように見えるが、これはこの年に限って橋樹郡の絹織物統計に五二〇万円余の数字が計上されているためであるが、その実体は統計ミスか他の理由によるものかつまびらかでない。しかし、いずれにしても一九二一年以降は、絹綿を問わず、一様に減産・減価を続けたと見てさしつかえない。なかでも手織機の減少は著しく、一九二一年には力織機に凌駕され、二六年（表四一六）

には一九年の約三分の一となった。その中心地はいうまでもなく高座・津久井など県北の着尺物や帯地の産地であり、座繰製糸とともに恐慌の打撃をもっとも激しく受けた地域と考えることができるのである。事実『愛川町史年表』によれば、一九二〇年には七月から年末にかけて愛甲郡半原村・中津村・高峰村などで相次いで小作争議が発生した。農産物価格の下落のほか、製糸・織物など余業収入の大幅な減少が、農林家計を強く圧迫したものと考えることができる。いずれにしても県北の機業地は、繭・生糸・織物の全面的な沈滞のなかで、大正期を送り、昭和期を迎えなければならなかったのである。

第三節 労働市場の変動と労働者状態

一 大正前・中期における労働市場の変動

**労働市場の変動と
友愛会の組織化** 大正前・中期は、主として第一次大戦の勃発とその後の反動恐慌、さらに関東大震災の発生によって神奈川県（ごうぼう）の労働市場などにも、きわめて大きな変動をもたらした不安定な時期だった。日露戦後の恐慌後

の慢性不況によって、重工業などの人員整理が強行されたことは明治後期についてみておいたが、その後本格的に景気が回復することなく、第一次大戦の勃発を待たねばならなかった。だが、大戦が発生すると間もなく商工業をはじめとして非常にブームを迎えることになったが、そのなかで、神奈川県ではとくに重工業の男子労働者を中心として著しく労働市場が拡大した。だが、大戦後の反動恐慌以降は一転して労働市場が縮小し、重工業をはじめとして明治末より以上の大規模な人員整理が強行されねばならなかった。もちろん大戦後の恐慌は、いわゆる泡沫企業を整理したが、すべてが初発に戻ってしまったわけ

ではない。とりわけ神奈川県にとっては、川崎を中心とした京浜工業地帯の重要な一角の形成が大きな意義を持った。とくに川崎の工業地帯では明治期の造船所とは異なり、鉄鋼業とくに電気機器を中心とした新興工業の構造的発展がみられたことが重要だった。それも関東大震災で大きな災害をこうむったが、新興の工業地帯としての発展は挫折することはなかった。しかし、なおも商工業分野では家内工業や小商店などの大きな周辺部を残存させ、港湾労働者などの不熟練分野も含んでいたが、大工場の男子労働者を中核とする労働市場の基幹部分が、この過程において確立されたのである。

その点に関連して見逃すことができないのが、こうした新興の基幹的な労働市場を中心として展開した労働組合の組織化であった。明治末期以後、労働運動は高野房太郎などが主導した労働組合期成会の挫折や「治安警察法」の制定のもとで著しく後退したが、大正という「民本主義」などに象徴される新時代を迎えると、あたかも不死鳥のように息を吹き返した。それは一九一二年八月一日、鈴木文治を中心とした友愛会の創立にはじまった。友愛会は「治安警察法」の影響も受け、労働組合期成会より以上に労使協動的な修養団体としてそのスタートを切らねばならなかった。そういう初発の性格は、のちに東京電気（東芝）の社長となる川崎工場の工業部長新莊吉生工学士が友愛会の評議員となり、後述のような重要な役割を果たしたことから想像される。神奈川県では、一九一三年に友愛会の川崎支部が結成されたが、その会員が川崎の東京電気・日本蓄音器という新興工業の労働者であった事実にも注目しなければならない。

しかも、その川崎支部の組織が拡大するきっかけは次のような日本蓄音器の労働争議によってあたえられた。同社はアメリカ人によって経営されていたが、一九一三年、不況で夏季休業を強いられ、その賃金保障をめぐって労働争議が発生したのである。その経過は、『神奈川県労働部「神奈川県労働運動史」戦前編に詳しいが、そのなかでとくに次の事実が重要だろう。まず、若冠二十九歳の鈴木文治が一人でアメリカ人経営者と交渉したことである。結局は前述の新莊の仲裁によって、休業期間

を短縮すると同時に、一か月の休業に一週分の賃金保障を取りつける成果を挙げたのだが、より重要なことは、鈴木との交渉などが三〇〇人ほどの全従業員の結集とその意見集約をバックとして展開されたことである。この実績にもとづいて、友愛会川崎支部の組織は拡大すると同時に、一時解散していた横浜や横須賀などの労働組合も再組織化されていたのである。その間に、鈴木会長がアメリカのAFL・カリフォルニア同盟を視察し、友愛会の運動が次第に本格的な労働組合運動として展開していき、その名も友愛会総同盟に改称されていた。新時代の波は、港横浜などにひたひたと押し寄せてきていた。一九一七年、革命のロシアにアメリカから帰国するブーリンが途中で横浜に上陸し、堺利彦と会見したのも、その一幕だったろう。国内では一九一八年に米騒動が発生し、労働運動にも大きな影響をあたえた。さらに大戦後の反動恐慌は、大工場の解雇問題などより深刻な労働問題を多発させ、労働争議を激発させたのである。そして、こうした過程で友愛会の労働運動も、職業別組合から産業別組合としての運動に転換していかなければならなかったのである。

しかも大戦後は、のちにもみるとおり大工場を中心として終身雇用・年功体制が確立し、労働組合の活動は工場委員会の労使協議制度や健康保険組合などの福利厚生制度などに吸収されていったのである。他方、請負親方制度や職人型組合などが残存した分野も多かったが、大工場の労働市場は主として企業別に分断される構造に変化したのである。そうした状況のなかで注目されるのが、友愛会系列以外で港湾労働者が労働組合を結成した事実である。「沖仲仕」は、船会社―荷扱い業者の支配のもとで二〇をこえる人夫請負組合にいわば組織されており、それまで労働組合の組織化が禁止されていたのだが、一九二〇年の反動恐慌のなかで労働争議が発生し、それによって労働組合が結成されたのである。そして、日本の初のメーデーは実は五月二日におこなわれたのだが、沖仲仕だけは組合の創立大会を兼ねて五月一日に横浜で初のメーデーの行進を実施したのだ。このような港湾労働者の労働組合も経営者が組織した仲仕共済会の対抗に悩むことになるが、中小企業の争議団だけで

なく、こうした古い不熟練労働者の組織化にも新時代の息吹きが示されていたのである。

重工業を中心とした産業の変動

第一次大戦前後における神奈川県産業構造は、第一次大戦の勃発を契機とする重工業の飛躍的な発展によって著しく高度化した。第三次産業以外の生産部門における生産額の推移をみると、製造業の生産額が大幅に増大し、第一次大戦が終わった一九一八年には、全生産額の実に八四・七割を占めるまでに拡大した。他方、第一次産業の各部門の生産額は、いずれも増大したにもかかわらず、あまりにも製造業の発展が急激であったために、いずれも全生産額に占める割合を減少せざるをえなかった。とくに第一次大戦を契機とした製造業の顕著な発展をみると、このように、製造業の飛躍的な発展は、機械工業が主導していたことがわかる。一九一八年をピークとして、機械工業の生産額は一九一五年の実に一八・五倍にも増加しており、全体に占める割合も三八割にまで拡大したのである。

こうした産業構造の変化にともなって、就業構造も第一次産業中心から第二・三次産業中心へと、かなり構造的に変化した。表四一七によって一九二〇(大正九)年の産業別就業構造をみると、第一次産業の就業者は三三・〇割であり、全国レベルの第一次産業就業者比率が依然として五〇割をこえていたことと比較すれば、神奈川県産業人口の相対的地位がいかに縮小していたかがわかる。他方、第二・三次産業の就業人口の占める割合は非常に高く、第二次産業は二六・八割、第三次産業は四〇・二割となっている。貿易をはじめとして、重工業を中心とした工業化の進展は、就業構造の都市化・商業化を促進したため、第三次産業就業者の比重を著しく高めている。さらに、男女別の就業構造をみると、男子は重工業の発展を反映して、鉄鋼・造船業、運輸・通信業などの就業者比率が高く、逆に第一次産業の就業者比率はいっそう低くなっている。他方、女子は依然として第一次産業や繊維産業の就業者比率が高いが、サービス業や運輸・通信業の就業者比率もかなり高い水準に達している。

表4-17 産業別就業者数（1920年）

産 業	総 数	男		女	
		人	%	人	%
総 数	596,658 (100.0)	437,174 (100.0)		159,484 (100.0)	
農 林 漁 業	197,047 (33.0)	130,297 (29.8)		66,750 (41.9)	
建 設 業	21,966 (3.7)	21,852 (5.0)		114 (0.1)	
製 造 業	137,919 (23.1)	106,058 (24.3)		31,861 (20.0)	
食料品・煙草製造業	13,517 (2.3)	10,991 (2.5)		2,526 (1.6)	
織 維 工 業	31,053 (5.2)	10,285 (2.4)		20,768 (13.0)	
鉄鋼業・非鉄金属製造業	15,301 (2.5)	14,934 (3.4)		367 (0.2)	
輸送用機器器具製造業	13,033 (2.2)	12,736 (2.9)		297 (1.9)	
卸 売 業 ・ 小 売 業	79,034 (13.2)	59,489 (13.6)		19,545 (12.3)	
運 輸 ・ 通 信 業	44,917 (7.5)	42,674 (9.8)		2,243 (14.1)	
サ ー ビ ス 業	60,970 (10.2)	25,227 (5.8)		35,743 (22.4)	
公 務	33,444 (5.6)	32,915 (7.5)		529 (0.3)	
そ の 他	21,361 (3.6)	18,662 (4.3)		2,699 (1.7)	

注 『国勢調査』より作成

表4-18 製造業の部門別工場数と職工数の推移

年次	染 織 工 場		機 械 器 具 工 場		化 学 工 場		飲 食 工 場	
	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数
1915年	265 (22.8)	13,129 (37.5)	143 (12.3)	5,715 (16.3)	119 (10.2)	3,499 (10.0)	278 (23.9)	5,299 (15.1)
1918	420 (31.7)	21,009 (26.8)	235 (17.7)	32,916 (42.0)	143 (10.8)	7,720 (9.8)	131 (9.9)	3,502 (4.5)
1920	326 (35.4)	17,616 (30.2)	172 (18.7)	26,216 (45.0)	98 (10.6)	6,151 (10.6)	122 (13.2)	2,797 (4.8)

年次	雑 工 場		特 別 工 場		合 計			
	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職 工 数		計
						男	女	
1915年	346 (29.8)	4,071 (11.6)	11 (0.9)	3,307 (9.4)	1,162 (100.0)	18,687 (53.4)	16,333 (46.6)	35,020 (100.0)
1918	387 (29.2)	11,911 (15.2)	9 (0.7)	1,370 (1.7)	1,325 (100.0)	55,579 (70.9)	22,849 (29.1)	78,428 (100.0)
1920	192 (20.8)	5,267 (9.0)	12 (1.3)	247 (0.4)	922 (100.0)	39,570 (67.9)	18,724 (32.1)	58,294 (100.0)

注 『神奈川県統計書』より作成。横浜市については3人以上、その他の郡市は5人以上の工場を調査対象としている。()内の数字は構成比を示す。

つきに、工場数と職工数の推移をみると、表四一八のとおり、第一次大戦中の三年間に、工場数は一・一倍の増加であったのに対して、職工数は二・二倍にも増加していた。このことは、第一次大戦期の工業発展が、大企業を中心にして達成されたことを示している。とくに生産額と職工数の急激な増大をみた機械工業では、工場数はそれほど増加していない。実際、第一次大戦期には、既在の横浜船渠・浦賀船渠といった大企業が本格的な経営の拡大をはかるとともに、浅野造船所・内田造船所・日本鋼管といった民間大企業が相次いで創設され、急速にその経営規模を拡大していった。農商務省の『時局の工場及職工に及ぼしたる影響』一九一七年十月調査によると、神奈川県の新設工場は一八二工場を数え、そのほか拡張工場二九も含めて、これらの工場が吸収した職工数は二・四万人ちかくに達していた。このように、第一次大戦期は、造船・鉄鋼業といった重工業の大企業を中心として顕著な発展をみたのであり、のちの京浜工業地帯の基礎を固めたのであるが、このことは、職工数の推移にも明確にあらわれている。一九一五年から一八年の三年間に、女子職工は一・四倍しか増加しなかったのに対して、男子職工は実に三倍近くも増加し、職工全体の七〇割を占めるまでになっている。ちなみに、『工場統計表』によれば一九一九年における全国の男子職工比率は四六割であり、いかに神奈川県雇用の構造が重工業中心に形成されていたかがわかる。だが、ここで注意しなければならないのは、統計上の差異から直接比較することは困難であるが、一九二〇年における製造業の就業者数と職工数の間に、大きな開きがあることである。すなわち、就業者数約六〇万人に対して、職工数は約六万人である。このことは、第一次大戦期の工業の急速な発展が、重工業の大企業を中心として達成されたことは事実であるが、その周辺にぼう大な零細企業が存在し、家内工業などの自営業における業主とその家族従事者が就業していたことを示唆している。

拡大と分散を 含む人口変動

第一次大戦期における重工業の急激な発展は、熟練職工を中心として労働力不足を深刻化させ、日露戦争以降やや沈静化していた職工の移動を再び激化させ、労働市場を著しく流動化させた。そこで、地域別の人口動態をみておくと、おおよそ次のような特徴がみられる。『神奈川県統計書』によれば、一九一三年から一七年の四年間に、神奈川県内の人口は約一三万人増加したにとどまり、明治期よりも鈍化した。増加の著しい地域は、横浜市(六万四〇〇〇人)、橋樹郡(二万二〇〇〇人)、横須賀市(一万四〇〇〇人)だけであり、他の地域はいずれもわずかな増加にとどまっている。また、一九一七年における人口の流出入の状況を見ると、神奈川県全体では、他府県へ流出した人員が九万人であるのに対して、他府県より流入した人員は三二万人にもほっている。さらに、市郡別の流出入状況を見ると、流入人口が流出人口を大幅に上回っているのは、横浜市(二〇万人増)、横須賀市(四万人増)、橋樹郡(二万人増)であり、逆に流出人口が大幅に上回っているのは、中郡(七〇〇〇人減)、高座郡(六〇〇〇人減)、愛甲郡(三〇〇〇人減)などである。

このように、第一次大戦期における神奈川県下の人口動態は、横浜市・横須賀市、それに川崎を抱えた橋樹郡の工業地帯への県内および県外からの人口流入が著しく、労働市場の側面においても、京浜工業地帯を形成しつつあることがわかる。他方、中郡・高座郡・愛甲郡をはじめとした京浜工業地帯の周辺地域では、農村人口の流出が増大した、と推察される。

それによつて、大戦後の反動恐慌や関東大震災によって、また異なった人口現象が現出された。何よりも横浜・横須賀両市をはじめ多くの地域でそれまでの増加が減少に転じ、神奈川県全体の人口も一九一七年をピークとしてさしもの増加も減少に変化したのである。ただし、川崎を含む橋樹郡は、この間にあって一貫してその人口が増加し続け、一九二一―二三年に一〇万人足らずから一七万人に著増している。そのほか、三浦郡などもわずかながら増加し続けているが、橋樹郡の著増は新興工業地帯への人口集中を示していた、とみてよい。

表4-19 農家数の推移

区分	1909年	1912年	1914年	1917年	1920年	1923年	増減(△減)		
							1909—17年	1917—23年	
農家数	自作	22,817	21,910	22,212	23,921	22,016	21,367	1,104△	2,554
	自小作	35,710	36,510	37,493	36,579	35,541	35,863	869△	716
	小作	18,600	18,724	18,713	21,114	20,146	20,180	2,514△	934
	計A	77,127	77,144	78,418	81,614	77,703	77,410	4,487△	4,204
総戸数B	200,127	208,338	212,166	234,140	248,938	243,667	34,014	9,527	
A/B	38.5%	37.0%	37.0%	34.9%	31.2%	31.8%	△ 3.6%	△ 3.1%	

注 『神奈川県統計書』より作成

農村・農業人口の変動 逆に愛甲郡・津久井郡をはじめ、足柄上、中、高座、都筑の各郡で人口の流出を示している。こうした農村人口のなかでも、高座郡などを別として多くの郡では、本籍に対する現住の比率の低下は大戦中よりも大戦後において顕著になっていった。ということは、大戦中までの工業地帯を中心とした人口増加は、主として他府県からの人口流入に依存していたのに対し、大戦後の川崎などの人口増加はむしろ前述のような県内の農村人口の流出に依存するところが拡大した、とみるべきだろう。その結果、神奈川県全体の人口も増加から減少へと変化したわけだが、このことはさきの農村人口の流出が東京などの他府県にも向かっていったことを示している。

このように農業人口が減少したのは事実だとしても、これほど大幅の減少となっているのは、明らかに統計調査そのものの変化にもとづく見せかけの現象だろう。むしろ大戦後の減少の方が大幅だったことは、さきの農村人口の減少や表四―一九の農家数の動向からも想像されるところである。そこで表四―一九で農家数の推移を自小作別にみると、次のとおりである。(一)農家総数は明治後期において減少気味だったが、明治末―大戦中に逆にかなり増加しており、明治後期に続いて小作農家の増加が著しかった。(二)おそらく小作兼業の増加が続いたのだろうが、大戦中あるいは一部の農村に限定すれば、農家の青年労働力などが工場などに吸収され、「小作人の払底」